

問われる先進国の当事者意識

大詰め迎えるSDGsの議論

国際社会では現在、「持続可能な開発目標」(SDGs)の策定に向けた動きが加速している。日本でも、環境省環境研究総合推進費戦略課題S-11「持続可能な開発目標とガバナンスに関する総合的研究」(POST2015)のチームが、SDGsに関するさまざまな政策提言を行ってきた。同プロジェクトのリーダーを務める慶應義塾大学大学院の蟹江憲史教授に、採択間近のSDGsの特徴や、今後の展望を聞いた。

広がる対象分野

2015年の今年に達成期限を迎えるMDGsは、これまで貧困の撲滅などのグローバルな課題に対して大きな目標を掲げてきた。確かに今なお達成されていないものも多いが、国際社会として共通の目標を掲げたことについては、一定の積極的な評価を受けてきた。この度、国際交渉が進められている「持続可能な開発目標」(SDGs)は、期限を迎えるMDGsの内容を引き継ぐものであるが、両者には違いもある。

まずは、その対象範囲の広さだ。MDGsは、主に貧困の撲滅などの開発課題に注目した目標であったが、SDGsは開発分野に加え、あらゆる地球規模課題を広範囲にカバーしている。これは、開発上の課題が他分野の課題とも分かちがたく結び付いているという認識が浸透した結果だ。例えば、フィリピンを襲った台風は、同国内の貧困層に特に大きな被害を与え、彼らの生活状況をさらに悪化させたことが知られている。

このためSDGsでは、MDGsの

内容を引き継ぐだけでなく、「リオ+20」などで議論された「環境」や「防災」などの分野を含めた目標を掲げようとしている。

また、これに合わせて対象地域も広がっている。MDGsは、主に開発途上国を対象とした目標であったが、SDGsではこれまで先進国内の問題として捉えられていた課題も対象にしている。

この背景には、世界人口が日に日に増加し、将来的に地球2個分の資源が必要になると言われる状況の中、先進国における資源浪費が開発途上国に深刻な影響を及ぼし得ることへの危惧がある。

例えば、食料危機や水不足の問題は、地球全体で生産総量が不足しているわけではなく、特定の先進国が過剰に資源を消費し、開発途上国の貧困層に適切に配分されないことこそが問題になっている。また、クール・ビズやマイバッグといった先進国で実施されている環境問題対策も、資源配分の問題とのつながりの中で、その意義が見直される必要がある。

こうした考えに立つと、SDGsは先進諸国の生活パターンに対し

ても大きな変更を迫るものだとと言える。もちろんこれは一朝一夕に実現できるものではないが、他方、関係分野の科学者たちは、こうした地球が抱える課題に対して非常に大きな危機感を抱いている。

例えば、「フューチャー・アース」という取り組みがある。これは、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)報告書の基となっている気候や生物多様性などの4分野の国際共同研究を一本化し、科学研究と政策実務のつながりを促進するプロジェクトだ。この裏には、科学研究の知見を早期に政策実務に反映させる狙いがある。まさに科学界における危機意識の高まりを表している。

目標を分かりやすく

SDGsは、12年6月にブラジルで開催されたリオ+20で具体的な議論が開始され、それ以前より提案されてきたポスト2015アジェンダと併せて検討されることになった。その後、14年7月までのオープンワーキンググループの場で17項目の「目標」を掲げることが決まった。さらに現在は、こ

の下により具体的な169の「ターゲット」が連なり、現在議論が進んでいる「指標」と合わせた3重構造の形式が整いつつある。

この17個の目標数に対しては、さまざまな評価があろう。特に、200を超える項目に言及したりオ+20の成果文書とMDGsを統合し、17の目標に収めたことについては積極的に捉える声も少なくない。

しかし、われわれはそれでも数が多すぎると考えている。これでは、国際社会全体の方向性が曖昧になるばかりか、国内外の一般市民にも浸透しにくい。

MDGsでは、例えば「教育問題」の解決をコア目標として掲げ、それに付随する細かい目標は敢えて割愛していた。結果的にMDGsが広く認知されたのは、この“分かりやすさ”がある。

一方、SDGsの交渉過程では、すべての国の意見を満遍なく取り入れ、あらゆる課題が網羅された。その結果、目標項目が増え、必ずしも目標として特に注意を喚起する必要のないものもあると言わざるを得ない。

そのため、われわれPOST2015チームは、目標の「クラスタリング」が課題だと考えている。これは17の目標をさらに上位目標にまとめて分かりやすくするものだ。14年12月に提出された国連事務総長による統合報告書では、「尊厳」、「公平」などの6つのカテゴリーが言及された。今後はこれを基に、17の目標を整理する動



慶應義塾大学大学院
政策・メディア研究科

蟹江 憲史 教授
KANIE Norichika

2001年に慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科で博士課程を修了後、東京工業大学大学院社会理工学研究科准教授などを経て、15年4月より現職。専門は国際関係論、地球環境政治。国連大学サステイナビリティ高等研究所シニアリサーチフェローなども務める

きが進む可能性もあるが、人々が認知しやすい目標となるかは依然として不透明だ。

2015年の今年、国際会議ではSDGs策定に向けていよいよ大詰め議論が展開される。2月からは、17の目標がテーマ別に議論され、6～7月にかけてその最終

交渉が行われる。また下位目標として詳細な項目を規定する「指標」については、この3月から本格的な議論が開始されるが、9月以降も審議が続くと予想される。また、この指標は各国の社会・経済の事情に合わせて、国別に整理されるとも言われている。

そんな中、日本の各行政機関は今年になってようやくSDGsに対して関心を示し始めた。SDGsの掲げる目標は、多岐にわたる分野を扱っている。当然、日本の国内政策にも大きな影響を及ぼすだろう。その意味で、われわれはあらゆる国内機関がSDGsに積極的にコミットするように働き掛けていかなければならない。

研究成果を政策実務へ直結

われわれの研究プロジェクト「POST2015」は、環境省環境研究総合推進費によるプロジェクトの一環として一昨年発足した。ミレニアム開発目標と、リオ+20というSDGsの二つの源流を踏まえ、開発分野と環境分野にセクターを分けた取り組みを展開している。

その一つが、東京大学の北村友人准教授がリーダーを務める開発グループだ。このグループでは、SDGs時代の「教育」の重要性に着目し、持続可能な社会の実現に

向けて、質の高い教育への目標を提言している。

一方、「環境」グループは東北大学の馬奈木俊介准教授が指揮を執る。馬奈木准教授は、「新国富」と銘打って、利用可能な環境資源量をも含めた富の定義を提唱。環境の観点から国別に国富を計測し、SDGsが定めるべき適切な目標の同定に取り組んでいる。

この二つに加えて、目標を実行するためのガバナンス研究にも力を入れている。（公財）地球環境戦略研究機関（IGES）の森秀行所長が主導し、国際体制や国家制度だけでなく、草の根レベルでもSDGsを実施する方法を研究している。POST2015はこれらの三つの柱で、SDGs策定に必要な要点をカバーする体制を整えた。

それ以外にも、POST2015には画期的な特色がある。それぞれのグループの研究成果を整理し、政策担当者や一般市民に有効に働き掛ける体制を充実させた点だ。

私はこれまでも環境省のプロ

ジェクトに参画した経験があるが、複数の研究成果を整理・統合することはなかなかできなかった。しかし、SDGsは多様な分野にまたがっており、将来的にさまざまなアクターが利害を持つことになる。そのため、国内外のあらゆる機関がSDGsをしっかりと認識し、議論に参加してもらう必要がある。そこでPOST2015は、個別の研究成果を統合・整理し、分かりやすい形で国内外に発信する機能を強化してきた。

その成果の一つが「ポリシーブリーフ」だ。学術論文よりも短く読みやすい冊子で、これまで全6号を刊行した。これによりSDGsに関する提言を分かりやすく示してきた。

このポリシーブリーフの特長は、多くの著名人が関与しているところにある。例えば、世界的に名のある科学者たちから毎号、共同提言者として連名をいただいている。また、ポリシーブリーフ第1号で発表したSDGs策定に向けた二つ

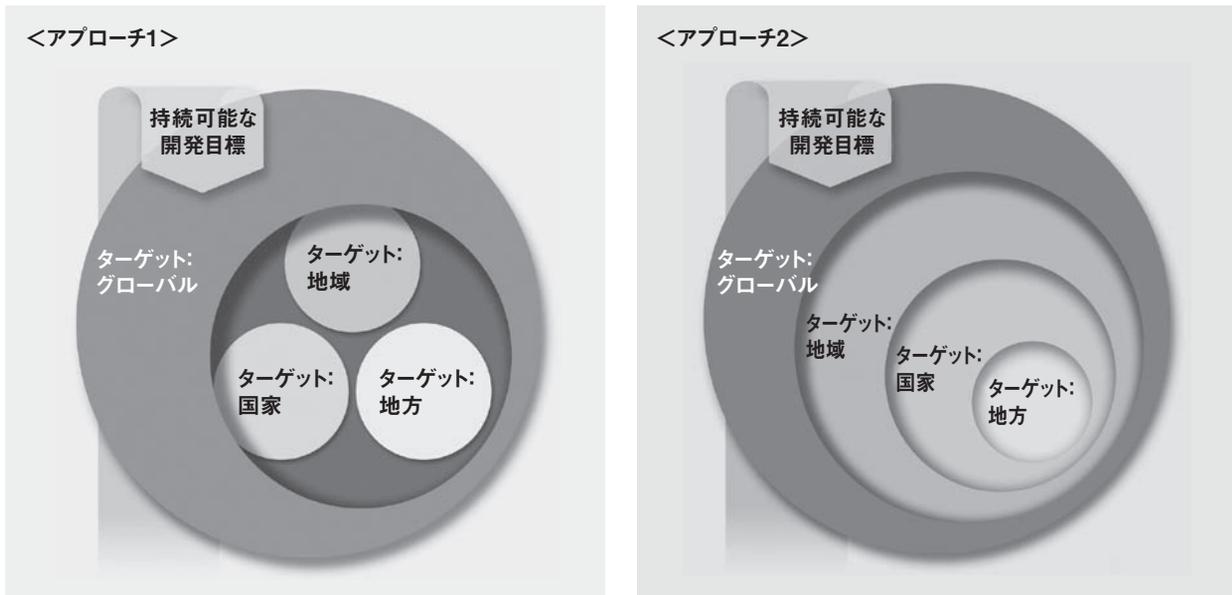


15年1月、国連大学で開かれた一般公開シンポジウムには、300人近くが集まった



14年11月、SDGs策定のキーパーソン、チャバ・コロシ共同議長（左から二人目）を囲んで

■SDGsのターゲット策定に向けた二つのアプローチ



アプローチ1は一定範囲内で地域・国家・地方当局に独自のターゲットを設計させる方法で、アプローチ2はターゲットを入れ子状に設計する方法だ。国によっては前者のような柔軟さも必要だろう。[図はPOST2015/UNU-IAS Policy Brief #1より(原文は英語)]

のアプローチ（上図を参照）については、オープンワーキンググループのチャバ・コロシ共同議長と行った対話の中で「ターゲットは国レベルでの設定が必要ではないか」という発言があったことが発想の元となっている。このように大勢のSDGs関係者を巻き込むことで、政策実務に対する当プロジェクトの影響力を着々と築いてきた。

もちろん、学術論文も多くの成果を上げている。例えば、われわれが科学雑誌『Nature』に寄稿した論文では、それまで独立して捉えられてきた三つの持続性（経済、環境、社会）の相互連関を主張。「持続可能な開発」という言葉の再定義を試みた。

しかし、論文を寄稿するだけで終わってはならない。研究成果を

政策実務に携わる人たちに理解してもらうことが重要だ。例えば国連大学を介して、国連事務総長による報告書の回覧にわれわれの提言を添付するなど、地道に研究成果を伝える活動に尽力してきた。

一般市民に開かれた議論へ

POST2015はこの2年間、国連や外交機関などのグローバル・アクターに対して積極的に政策を提言してきた。一方、最後の1年である15年度は、国内のローカルコミュニティに重点を置いて活動を展開する予定だ。

SDGsは、グローバルとローカルをつなぎ、地球規模の課題を捉え直す動きでもある。そのため将来的に、日本国内の人々の生活にも大きな影響がある。

ところがSDGsは国内でほとん

ど認知されておらず、グローバルレベルで働く人たちの間でしか議論されていないのが現状だ。

そこで今後は、SDGsという国際的な潮流を、草の根レベルに“翻訳”していく必要がある。例えば、買い物袋の消費を現在の50%に減らしたり、エアコンの設定温度に配慮したりすることは、開発途上国の貧困問題の解消にもつながることを多くの人々に伝えていかなければならない。

われわれ研究者は、どうしても専門のコミュニティに閉じてしまいがちだ。しかし、さまざまな人たちがボーダーレスに手を携え、一緒に地球の将来を考えることは、新しい何かを生み出すきっかけにもなるはずだ。そのため、これからも粘り強く国内外に働き掛けていきたい。